

平成 28 年度 国立大学法人兵庫教育大学 年度計画

(注)□内は中期計画、「・」は年度計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

① 学士課程

01 教員養成スタンダードと授業との関係がより密接になるようカリキュラムマップを見直し、併せて学修の段階や履修の順序性など教育課程をより体系的に理解させるためのナンバリングを実施する。また、校種間の連携やグローバル化対応等の国や地域の教育課題を見据えた教育課程の改善、再編成を行う。

・01 教員養成スタンダードと授業との関係性を確認するとともに、教育課題や教員免許法の改正等を見据えて、現行の教育課程の検証と新教育課程のシミュレーションを行う。

02 学生の主体的な学修を組織的に推進するため、アクティブ・ラーニング等の授業形態や授業方法を拡充し、併せて、学生に能動的な学習指導法、及びそれを通して育成すべき資質・能力とは何かを修得させる。また、学修時間の確保、シラバスの充実及び学修成果の可視化に取り組む。

・02 アクティブ・ラーニングの定義について整理するとともに、授業の実態について調査を行い、その拡充策・計画を取りまとめる。

03 厳格な成績評価を行うため評価方法を見直すとともに、学生による授業評価の結果の分析を行い、授業改善の具体的指針を明確化する。また、卒業認定については、新人教員としての資質や能力を着実に育成する観点から、ディプロマ・ポリシーに従って、卒業判定基準に基づき厳密に行う。

・03 学生による授業評価の結果を分析するとともに、教育改善推進室と連携して、成績評価の客観性、厳格性を担保するための課題を整理し、授業改善の具体的指針案を作成する。

② 修士課程

04 修士課程の組織改革に沿って、大学院における教員養成スタンダード（大学院）及びカリキュラム・ポリシーの見直しを行うとともに社会的ニーズを踏まえて教育課程を改善する。

・04 教員養成スタンダード（大学院）の適用を開始し、着実に実施するとともに、コース改編後の教育課程について検証を行う。

05 学生の主体的な学修を組織的に推進するため、アクティブ・ラーニング等の授業形態や授業方法を拡充し、併せて、学生に能動的な学習指導法、及びそれを通して育成すべき資質・能力とは何かを修得させる。また、教員養成スタンダード（大学院）に示された資質・能力の観点から授業内容・方法を見直し、シラバス改善、学修成果の可視化に取り組む。

・05 アクティブ・ラーニングの定義について整理するとともに、授業の実態について調査を行い、その拡充策・計画を取りまとめる。

06 厳格な成績評価を行うため評価方法を見直すとともに、学生による授業評価の結果と教員養成スタンダード（大学院）の観点から、授業改善の具体的指針を明確化する。また、修了認定については、教育に関連する質の高い人材を育成する観点から、ディプロマ・ポリシーに従って見直し、厳格化した修了判定基準に基づき厳密に行う。

・06 学生による授業評価の結果を分析するとともに、教育改善推進室と連携して、成績評価の客観性、厳格性を担保するための課題を整理し、授業改善の具体的指針案を作成する。

③ 専門職学位課程

07 小学校教員を中心とした新人教員養成、教科指導・生徒指導・グローバル化対応等に優れた力量を持つミドルリーダー養成、学校経営・教育行政に携わるトップリーダー養成の高度化を見据えて、教育課程を改善する。

・07 教員養成スタンダード（大学院）の適用を開始し、着実に実施するとともに、教育課程を改善するため、コースの特性に応じた教育課題等の反映状況について検証を行う。

08 授業方法の改善に取り組むために教員養成スタンダード（大学院）と連携させた教育課程の効果について検証を行うとともにシラバスの充実、学修時間の確保、学修成果の可視化、アクティブ・ラーニングの深化により、学生の主体的な学修を組織的に推進する。また、教育実習総合センターとの連携を踏まえ、実習の効果を上げるため、メンター教員と連携し、実習内容を充実させる。

- ・08 アクティブ・ラーニングの授業の実態について確認し、さらに深化させるための方策について取りまとめる。また、教職大学院における実習の効果を上げるため、各コース毎に行っている実習の現状、課題等について整理する。

09 成績評価の基準を明確化し、より緻密な学生の資質向上を確認する成績評価やディプロマ・ポリシーに沿って厳密な修了認定を行う方法を強化する。

- ・09 教育改善推進室と連携し、共通基礎科目とコースの特性に応じた専門科目の成績評価の基準を、新設2コースについては新規策定し、既設の4コースについては見直しを行う。

④博士課程

10 教職大学院等において教育を担当できる研究者を育成するために、教育実践学コンピテンシーに基づき、必要な能力・資質を身に付けられるよう教育課程及び教育方法を改善する。また、ディプロマ・ポリシーに沿った明確な基準のもとに、学位授与（修了）の認定を行う。

- ・10 教職大学院等において教育を担当できる研究者を育成するために、教育改善等に係る調査・分析を実施する。

（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

11 社会のニーズや本学のミッションの実現に対応できる教員の配置について明確な方針を策定し、厳正な評価に基づいて女性、若手、外国籍の教員を積極的に採用する。また、教育効果等の観点から、必要に応じて教育研究組織の役割分担（学部・大学院等）の比重を見直す。

- ・11 学校現場のニーズに応じた教育を推進するため、第3期中期目標期間中の女性、若手、外国籍の教員の配置方針を立てる。

12 教育活動に対する評価結果を教育の質の向上や改善に結びつけるため、ファカルティ・ディベロップメント推進委員会を中心とした組織的取組により、ベストクラスの選定、教員養成スタンダードのカリキュラムマップの改善等、全学的なファカルティ・ディベロップメント活動を推進する。

- ・12 27年度から開始したベストクラスの選定において、評価の高い授業の分析を進め、「良い授業」に共通する要素を整理する。

13 学生・教職員のICTに関するリテラシーを向上させ、遠隔講義システム等、情報ネットワークの教育的活用を図るための教育環境を充実させる。

- ・13 学生・教職員のICTに関するリテラシーを向上させるための方策や、遠隔講義システム等の効率的利用のための拡充計画を策定する。

（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

14 全学的な学生生活実態調査方法を改善し、第3期中期目標期間中に3回以上行うとともに、学長が学生から直接意見を聞く場を年複数回設定する。また、提案箱やクラスミーティングなど様々な場を通じて学生のニーズを把握し、学生の生活環境の改善を行う。

- ・14 学長等役員と学生とのランチミーティングを複数回開催するとともに、IR・総合戦略企画室と連携して学生生活実態調査の第3期中期目標期間中の実施計画を作成し、実施方法・調査項目等の見直しを行う。

15 特別な配慮が必要な学生等への支援のための関係部署の連携体制の整備、防犯体制の強化など安全・安心に配慮した学生寄宿舍等の学内環境の整備、学生による不登校児童生徒支援や学校現場での学習支援等のボランティア活動など、学修・生活・課外活動支援を充実させる。

- ・15 特別な配慮が必要な学生等への支援のための連携体制マップを作成するとともに、安全・安心に配慮した学生寄宿舍の環境整備計画を策定する。

16 経済的支援が必要な現職教員や教員志望学生等に対し、学生のニーズ、費用対効果、及び財政状況を考慮した支援体制を整備することにより、独自の奨学金や研究費等の支援を受ける学生数を第2期中期目標期間末比2割増加させる。

- ・16 費用対効果及び財政状況を考慮した新たな奨学金制度を29年度から導入するため、現行の奨学金制度を見直し、給付対象学生数や給付額等を決定する。

17 教職キャリア開発センターの就職・キャリア支援の取組を推進し、高い教員・保育士就職率を維持する。学部については、80%（進学者を除く）を確保する。修士課程については、臨床心理学コースを除き、教員・保育士就職率70%（進学者を除く）を確保する。専門職学位課程については、教員就職率100%（進学者を除く）を確保する。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・17 第2期中期目標期間に構築した多面的かつ計画的な就職支援体制に基づき、就職・キャリア支援を実施し、就職率の確保に努める。

（4）入学者選抜に関する目標を達成するための措置

①学士課程

18 入試制度の改革にあわせて、次世代の教育を担う教員となるにふさわしい資質や能力などを多角的に評価するため、面接を重視する等の入学者選抜方法の改善を行う。

- ・18 IR・総合戦略企画室との連携により、過去3年間の学生の入試成績から卒業後の就職状況までの追跡調査を行う。

②修士課程

19 大学院の組織改革に対応した教育研究等の広報活動を充実させるとともに、自らの資質能力の向上を志向する現職教員や高い専門性と実践力を持った初等・中等教育教員になることを強く志向する者及び学校教育分野の心理専門職になり得る人材に対応するため、多様な修学背景や専攻・コース等の特性に応じた入学者選抜を実施する。

- ・19 改組した修士課程の教育組織や養成する人材像の広報活動を積極的に行い、教員や心理専門職の資質・特性等を重視した入学者選抜方法となるよう現行の選抜方法における課題等を整理する。

③専門職学位課程

20 教職大学院の整備拡充に対応した教育研究等の広報活動を充実させるとともに、学校現場における実践力・応用力を備えた指導的役割を果たすスクールリーダーや新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員になり得る人材に対応するため、多様な修学背景や専攻・コース等の特性に応じた入学者選抜を実施する。

- ・20 新人教員を養成する小学校教員養成特別コースに係る入学者選抜方法等の改善案を作成する。また、専門職学位課程の各コースの入学者選抜方法の検証を継続して行う。さらに、拡充した専門職学位課程の教育研究組織の広報活動を積極的に行う。

④博士課程

21 博士課程の人材養成の目的を広く周知させるとともに、実践に根ざした学校教育学研究の一層の推進を図る見地から、現職教員をはじめ教育実践学の研究を志す者の受入れを継続的に行う。

- ・21 入学者選抜の基本方針に基づき、教職大学院等において教育を担当できる研究者の人材を確保する選抜になるよう、現行の選抜方法の課題等を整理する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

①学士課程、修士課程、専門職学位課程

22 教育現場に根ざし、学校現場の課題改善・解決に結びつく理論と実践を融合させた教育実践研究を実施し、その成果を客観的なエビデンスとともに示す。

- ・22 第2期中期目標期間中に実施した「理論と実践の融合」に関する共同研究の研究成果を取りまとめ、検証・発信するとともに、共同研究を引き続き実施する。また、兵庫教育大学研究評価指針の見直しを行う。

23 図書館が管理するリポジトリ等を利用して、研究成果を組織的に把握・集約するシステムを構築し、研究成果をWebページ上で公開する等、効果的に社会に還元する。

- ・23 リポジトリを軸とした学内教育研究成果の組織的な集約、発信の方策を立案するためのWGを研究推進委員会の下に設置し、図書館が実施するオープンアクセスの義務化、研究者総覧との連携等について課題を整理する。

②博士課程

24 連合大学院における教育実践学研究として、国内外に広がるプロジェクト研究及び個人レベルの学術研究を推進し、その成果を関連学会等で公表し、教育現場に還元する。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・24 国内外に広がるプロジェクト研究等を推進し、その成果を関連学会等で公表する。また、博士課程創立20周年に当たり、修了生の研究成果を収集し記念誌等により、広く社会に公表する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

①学士課程、修士課程、専門職学位課程

25 本学が行う先導的研究や海外を含めた教育諸機関との共同研究を推進するとともに、成果に応じたインセンティブの導入や研究活動の外部評価体制を構築することにより、研究の質を向上させる。また、先導研究推進機構において、リサーチ・アドミニストレーターを導入し、研究活動を推進する。

- ・25 研究推進委員会の下にWGを設置し、本学が行う先導的研究や海外を含めた教育諸機関との共同研究を推進するとともに、成果に応じたインセンティブの導入を行う。

26 平成27年度に策定した「研究活動の不正行為への対応等に関する規程」を教員の研究活動と学生への研究指導に対して徹底させるため、研究倫理に関する委員会等の組織を整備し、運用する。

- ・26 教員の研究活動と学生への研究指導に対して研究倫理の遵守を徹底させるため、研究推進委員会において方針を定める。

②博士課程

27 教育実践学研究遂行のため、リサーチ・アシスタントを活用し、構成大学、教育現場・教育委員会、諸外国の研究機関等と連携した共同研究を推進し、第3期中期目標期間中に6件以上のプロジェクトを実施する。

- ・27 研究機関等と連携した新規共同研究プロジェクトを1件以上実施する。

28 博士課程において研究倫理委員会を設置し、現行の博士課程研究倫理ガイドラインを基に、各構成大学の研究倫理規程を踏まえた共通の研究倫理規程を平成28年度中に整備し、研究倫理に関する教育を充実させ、研究・研究指導を行う。

- ・28 各構成大学の研究倫理規程を踏まえ、共通の研究倫理規程を整備する。

3 現職教員の高度化に資する学び直し・研修に関する目標を達成するための措置

29 学校現場の職務実態を考慮し、現職教員の修学ニーズに応えるため、神戸ハーバーランドキャンパスを拠点として、教職大学院新コースの設置、教育委員会との連携による研修の実施、及び次世代の教育を実践できる人材を養成する教育プログラム等の創設を行う。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・29 兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会と連携し、教員養成の高度化に資する研修の在り方の課題を整理し、研修システムの開発に着手する。

30 教育委員会と連携して、本学の卒業生・修了生を中心とした現職教員に学びのニーズ等に関する調査を実施するとともに、本学の卒業生・修了生の教育現場での勤務状況等の評価について勤務校の管理職等に調査を行う。これらの結果を教育の質保証と教員養成の高度化に反映させる。

- ・30 これまでに実施した卒業・修了生（現職教員）やその勤務校等への調査結果をIR・総合戦略企画室、教職キャリア開発センター及び教育実習総合センターが連携して総合的に分析・考察し、効果的・効率的な調査方法等を開発する。また、試行的に卒業生（現職教員）への聞き取り調査を実施する。

4 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

①教育委員会等と連携する研修支援

31 学校現場の様々な課題等を解決するため、現職教員の学び直し・研修の拠点としての本学の特性を最大限に生かしながら、教育委員会などの教育機関と連携した多様で多彩な現職教員研修や教員免許状更新講習等を実施する。

- ・31 現職教員研修及び教員免許状更新講習に係るニーズ等の情報収集・分析を行い、学校現場の課題や現状に応じた研修等を教育委員会などと連携し、様々な教育関係機関の講師陣を交えた内容の企画立案を行う。

②地域貢献と地域連携

32 兵庫県内の学校現場や自治体等と連携協働し、地域の教育や学校活動サポート等、ニーズや課題に応じた事業を積極的に実施する。

- ・32 北播磨5市1町をはじめとする学校現場や自治体等との連携協力協定に基づく事業や、県内高校との高大連携事業を充実させ、さらに連携地域の拡大を視野に入れたニーズや課題等の情報収集・現状分析を行う。

③大学間連携

33 高等教育に関する様々なニーズに対応しながら、兵庫県内の大学等を中心とした大学間の交流を活性化し、学修・研究活動等の分野において、教職アドバンスプログラム等の相互に連携協働する事業を開発・推進する。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・33 大学間連携共同教育推進事業の最終年度に当たり、同事業において構築した連携協力体制の継続・発展を目的とする事業展開を計画する。教育実習総合センターにおける教職アドバンスプログラム等の支援体制を構築する。

④卒業生・修了生との連携と活動支援

34 本学の教育研究の進展及び教育現場の活性化のため、学部同窓会や全国組織である大学院同窓会と連携した広域のネットワークを構築し、卒業生・修了生対象の研究大会の開催、修了生との共同研究の実施など、学校現場の諸課題の解決に役立つ教育実践活動の支援を行う。

- ・34 本学の教育研究の進展や、学校現場の諸課題解決に役立つ教育実践活動及び教育現場の活性化支援のため、学部同窓会、大学院同窓会と連携してHyokyo-netの改善のためのモニター制度を新設する。

5 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

35 優秀な留学生を増加させるため、生活支援と日本語教育の充実を含めた留学生受入れ方策を充実させ、第3期中期目標期間中に計200人以上の留学生を受入れる。

- ・35 外国人留学生に対して日本語教育を実施できる人材を確保するとともに、日本語教育を充実させることを含め、優れた留学生の受入れ方策を決定する。

36 グローバル化に相応しい教育研究の連携や人的交流を推進するため、海外の大学・研究機関等との新たな交流協定の締結を行い、協定大学の数を第2期中期目標期間末比2割増加させる。

- ・36 欧米やアジア諸国等における大学・研究機関等との新たな国際交流協定を1件以上締結する。

37 留学や海外研修を含めた日本人学生の海外派遣を促進するための支援体制の拡充を図り、第3期中期目標期間中に計150人以上を海外へ派遣する。

- ・37 留学や海外研修を含めた日本人学生の海外派遣を促進するため、学生に対する広報やイメージ戦略を策定し実施する。

38 近隣自治体が運営する国際交流団体等と連携・協力し、学生が、地域におけるグローバル化に関わる学習や体験を推進できる能力を身につけるための体制を構築する。

- ・38 県内自治体の国際交流に係る3団体以上と協議し、お互いのニーズの把握に努め、連携体制を構築する。

39 グローバル化と学生の英語力の強化を推進するため、学生が海外で行う研修活動等を単位化対象とする授業科目を創設する。

- ・39 短期研修活動等を授業科目とするためのカリキュラムの在り方、運用上の課題等について整理する。

(2) 附属図書館に関する目標を達成するための措置

40 学生のニーズを踏まえ、教育実践に資する資料を整備するとともに、ラーニングコモンズを中心とした学修支援機能の向上により、利用者数を第2期中期目標期間の総利用者数の10%を増加させる。

- ・40 これまでの利用者数の分析を行い、資料の整備や学修支援機能の強化等、教材文化資料館も含めた利用者数増加につながる具体的な図書館改革プランを作成する。また、利便性向上のため、パーソナルラボ、グループラボの使用状況表示パネルを設置する。

41 本学の教員と連携し、授業やセミナー等広く教育活動に資する事業を展開するとともに、教員の研究成果をリポジトリ等で一元的に把握し発信することにより、大学の教育研究機能を支援する。

- ・41 教員・学生及び他部局との連携を促進し、広く教育・学修活動に資する事業・方策を展開するための図書館改革プランを作成し、その実施に着手する。また、学内教育研究成果を一元的に把握し発信するため、オープンアクセスの義務化に取り組む。

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

42 実地教育に対して必要最低規模の現状クラス数を維持しつつ、基礎的かつ社会の要請に応じた実践的指導力を養うために、実習校としての機能を充実させる。また、実地教育の高度化に関連して、附属学校園内の先進的教育の実践のため、ユニバーサルデザイン化やIT機器などを活用して、すべての子ども達に必要に応じた学習ができる仕組みを作るとともに、プロジェクト的な学習やアクティブ・ラーニングを促進する。

- ・42 大学と連携しながら、研究校・実習校としての課題を整理し、附属学校園の将来像（ビジョン）を30年度末までに策定するための工程案を作成する。また、現状クラス数を維持するために、募集定員確保の課題や方策等に係る具体的な事項を整理する。

43 附属学校園が大学と一体となって研究を推進する仕組みを構築し、恒常的な連携によって研究活動を活性化させ、幼・小・中の継続性を強化したカリキュラム研究等に取り組む。また、大学の機能強化のための実験的・先導的な取り組みとして、特別支援教育の新たな展開を踏まえた発達障害への対応、及び子育て支援ルームと附属幼稚園が連携した就学前教育を充実させる。

- ・43 ・大学教員の指導や共同による研究の現状を整理し、今後の展望と活性化の在り方などについて検討し、大学と連携した研究推進の仕組みを構築する。
・幼・小・中の継続性に着目したカリキュラムを策定するための工程表を作成するとともに、合理的配慮について具体的な方策案を作成する。
・「子ども・子育て支援推進協議会」を中心に大学、附属学校園、子育て支援ルームが連携し、預かり・学童保育等の実験的・先導的な実施方法案を作成する。また、子育て支援ルームと附属学校園の連続的な幼児の発達を見据えた学びを保証する環境作りを進める。

44 附属学校園と西日本の各自治体との豊富な教員人事交流実績をもとに、地域と連携しながら、公教育の指導的立場になる教員の育成を行い、活動成果を地域の教育研究活動に還元する。また、第3期中期目標期間中に各自治体等との教員人事交流を25件以上行う。

- ・44 地域の教員が相互に実践・研究を行い交流しあえる場を附属学校園を中心に整備する。各地の教育委員会や自治体等と教員人事交流の課題について協議するとともに、人事交流終了後の活動状況把握のためのアンケート調査を実施し、人事交流の在り方について整理する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

45 国の制度改正を踏まえつつ、学内規則等を含めたガバナンスの総点検・見直しを行うとともに、権限と責任が一致した意思決定システムの確立、法人運営組織の役割分担の明確化、IR・総合戦略企画室等による学長を支援する体制を強化する。また、監事機能の強化や自己点検・評価体制の強化、経営協議会の運用の工夫改善など学外有識者の意見を大学運営に適切に反映させる。

- ・45 監事業務に対する支援体制の整備を行う。また、適時適切に学外有識者の意見を大学運営に反映させるため、経営協議会等における意見聴取方法を定める。

46 教育委員会等との人事交流、及び関連する法律の整備状況等を踏まえたクロスアポイントメント制度の導入等により、学校現場での指導経験や関連業種の実務経験を持つ大学教員の割合を第3期中期目標期間末に50%確保する。また、年俸制の運用状況について検証及び業務評価体制等の制度改善を行いつつ、第3期中期目標期間中に年俸制適用教員を5%以上とする。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・46 クロスアポイントメント制度導入のため、関連する法律の整備状況等を調査する。大学教員の学校現場での指導経験や関連業種の実務経験等について現状の調査を行う。また、年俸制の業績評価体制の見直しを行う。

47 キャリアパスに応じた研修体系と年間プログラムを整備し、学内外の合同研修等、効率的な研修の実施を推進するとともに、外部機関への研修生を毎年1名派遣する。
サバティカル制度等の海外研修を推進するため、制度の改善を行い、第3期中期目標期間中に教員を10人以上派遣する。

- ・47 キャリアパスに応じた研修体系と年間プログラムを整備し、効率的な研修を実施するとともに、外部機関へ研修生を1名派遣する。
サバティカル制度等、海外研修制度の利用促進のため、規程の見直しを行うとともに、第3期中期目標期間中の教員派遣計画を作成の上、1名以上海外派遣を行う。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

①学士課程

48 大学院との一貫教育、幼保一体化、小中一貫教育など政策状況の変化や社会的ニーズに応じて、教員養成の高度化に対応した専修・専修のコースの再編を含めた学部組織改革を行う。

- ・48 学部・大学院5年制の導入、幼保一体化、公認心理師養成の対応等、政策動向や社会のニーズに応じた学部組織の再編のための工程表を作成する。

②修士課程

49 教科教育に関する先端的・実践的なカリキュラム改革を推進するとともに、教職大学院修了者の教員採用、処遇等の条件整備を考慮の上、第3期中期目標期間中に段階的に教職大学院へ移行する。また、その他の修士課程の教育に関わる社会的ニーズに適合する人材育成のための組織の充実・改善を進める。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・49 教科教育における理論と実践の融合・往還に係る教育研究を実践し、先端的・実践的なカリキュラムへの改革案を作成する。
・教職大学院修了者の教員採用・処遇や、他大学の教職大学院の改革等の状況を分析し、教職大学院への移行の工程表を作成する。
・公認心理師の資格取得に関わる心理専門職養成のため、学部・大学院のカリキュラム改革の工程表を作成する。

③専門職学位課程

50 全国最大規模の教職大学院組織を維持し、そのトップランナーとして先進的な教員養成の高度化に資する教職大学院となるため、平成28年度開設の「教育政策リーダーコース」、「グローバル化推進教育リーダーコース」を含めた専攻・コースの組織再編を行い拡充する。

- ・50 今後の教員養成高度化の在り方・課題等を踏まえ、教員配置を見直し、専攻・コースの組織再編案と工程表を作成する。

④博士課程

51 全国の教職大学院等で教育指導を担当できる教育実践学の優れた研究者の養成機能を強化するため、連合大学院博士課程の連携・拡充による我が国における拠点形成を視野に入れて、教育・研究組織を整備・充実させる。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・51 教育実践学の優れた研究者を養成するための拠点形成を視野に入れた大学間連携・拡充について、必要な情報収集を行うとともに、協定書及び関係規定を精査し課題を整理する。

⑤センター組織

52 IR・総合戦略企画室による国の政策動向や学内情報を集約・分析した結果を活用し、教員養成の高度化を推進するため、ナショナルセンターの機能を有する教員養成高度化実践センター（仮称）を平成32年度内に設置する。【戦略性が高く、意欲的な計画】

- ・52 ナショナルセンターの機能を有する教員養成高度化実践センター（仮称）の設置に向けた工程表を作成する。また、独立行政法人教員研修センターと連携協力に関する協定を締結し、教員研修等の機能を強化する。

3 女性の活躍・男女共同参画に関する目標を達成するための措置

53 男女共同参画の推進体制を整備し、就業環境の充実及び意識啓発事業を実施するとともに、第3期中期目標期間中に女性役員1名以上、女性管理職の割合を15%以上とする。

- ・53 女性役員を1名以上採用、登用するとともに、第3期中期目標期間中の女性管理職割合を15%以上とするための具体策を定める。

54 女性教職員の支援体制に係る情報提供や、女性職員による業務説明会の実施等により、女性教職員の採用を促進し、第3期中期目標期間中の女性教職員の採用比率を平均30%以上（人事交流除く）を維持する。

- ・54 時間外保育支援制度や育児休業給付金等、女性教職員の育児支援体制について、周知方法・内容を改善し、各種制度の利用を促進する。また、第3期中期目標期間中の女性教職員の採用比率平均30%以上を維持するための具体策を定める。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

55 ミッションの再定義で明らかにした教員養成の高度化の取組などを強力に支援するため事務組織の機能・編成の見直しを行う。

- ・55 教員養成の高度化の取組などを強力に支援するための各キャンパスにおける人員配置の在り方について、31年度末までの改組計画を策定する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

56 外部研究資金獲得に向けたインセンティブ制度を充実させ、外部研究資金の募集情報の提供を密に行うなど、研究支援体制を強化し、第3期中期目標期間中、大学の収入に占める外部研究資金の平均割合を、第2期中期目標期間中実績以上にする。

- ・56 外部研究資金獲得に向けたインセンティブ制度を充実させるため、WGを設置し、研究寄附金の増加を含めた新たな方策を決定する。

57 多様な資金調達方策として、新たに「教員養成高度化推進基金（仮称）」を創設し、学内外への広報活動を展開することにより、第2期中期目標期間末の兵庫教育大学教育研究振興基金残額の100%以上に相当する収入を第3期中期目標期間中に達成する。

- ・57 「教員養成高度化推進基金（仮称）」を創設し、第3期中期目標期間中の基金の目標額の設定や大学創立40周年に向けた寄附活動推進のためのWGを設置し、方策を決定する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

58 他大学等との共同調達、複数年契約やリース契約の拡大、アウトソーシングの導入検討など、業務運営の合理化・効率化や既存事業の徹底的な見直しを行うことにより、第3期中期目標期間中、一般管理費比率を平均6.5%以下に抑制する。また、第2期中期目標期間末の印刷物発行部数の50%以上を電子データ配付に移行し、印刷費を削減する。

- ・58 ・第2期中期目標期間中の一般管理費執行状況を検証し、一般管理費削減のための新たな計画を策定する。
・第2期中期目標期間末の印刷物発行部数を調査し、削減可能な印刷物及び各年度の削減目標数を設定する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

59 学内外への広報活動を展開することにより、保有する土地・建物等のさらなる有効活用を行い、使用料収入額を第2期中期目標期間末比10%以上増加させる。

- ・59 第2期中期目標期間中の土地・建物等の活用状況と使用料収入を検証し、使用料収入を増加させるための計画を策定する。

60 手元資金の安全かつ有利な運用を行い、第3期中期目標期間中、平均運用比率を50%以上にする。

- ・60 第2期中期目標期間中の資金運用状況を検証し、より安全かつ有利に手元資金を運用するための計画を策定する。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

61 自己点検・評価、法人評価及び認証評価等を適切かつ効率的に行うため、評価委員会の業務を見直し、エビデンスや指標に基づく評価を実施し、学長のもとに設置された教育改善推進室においてPDCAサイクルを機能させ、また、監事やIR・総合戦略企画室と連携することにより評価の質向上と評価方法の改善につなげる。

- ・61 学校教育法第109条に基づき、教育改善推進室やIR・総合戦略企画室等と連携した全学的な自己点検・評価体制を構築するとともに、自己点検・評価の実施状況をWebページ上で公表するための体制を整備する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

62 大学ポートレートを活用し、入学希望者や学校教育関係者に本学の強みをアピールするなど情報発信に取り組む。

- ・62 本学の強みをアピールするため、大学ポートレートを含めた各情報をIR・総合戦略企画室で整理し、効果的な情報発信の体制を整備する。

63 Webページのアクセス解析を元に、ステークホルダーが必要な情報にすばやくアクセスできるよう、サイト構成を見直すとともに、本学のWebページ（英語版を含む）の更新・管理体制を構築し、トータルアクセス数を第2期中期目標期間末比15%以上増加させる。また、ステークホルダーを考慮した広報誌等を作成し、積極的に情報発信を行う。

- ・63 Webページの管理体制を整備するとともに、ステークホルダーに応じて効果的に情報発信できるよう、サイト構成・内容を見直す。また、第3期中期目標期間中の目標トータルアクセス数を設定する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

64 快適なエコキャンパスとするため、キャンパスマスタープランを見直しガバナンス管理された戦略的な施設マネジメントにより、第3期中期目標期間中、既存施設の有効活用及び施設設備の改修を教育研究施設の10%以上について実施し、計画的な維持管理を行う。

- ・64 キャンパスマスタープランの見直しに着手し、ガバナンス管理された戦略的な施設マネジメント方策について、第3期中期目標期間中の工程表を作成する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

65 「大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書」に基づき、被災大学に対する迅速かつ的確な緊急支援、復旧支援体制を整備するとともに、事業継続計画を充実させる。

- ・65 「大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書」に基づき、本学における協定校との具体的な連携・協力内容を含めた「事業継続計画」の整備を行う。

66 研修の受講や説明会の開催を通じて安全衛生に対する職員の意識向上に取り組むとともに、衛生管理や安全管理関連の資格取得に係る費用負担等の支援をすることにより、有資格者数を第2期中期目標期間末比30%以上増加させる。

- ・66 全教職員を対象とした安全衛生に関する研修を実施するとともに、衛生管理や安全管理関連の資格取得に資する支援制度を整備する。また、第3期中期目標期間中の有資格者を増員するための具体策を定める。

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

67 コンプライアンス体制及び危機管理体制を整備・強化するとともに、新任教職員対象及び全教職員対象の研修をそれぞれ年1回以上開催する。また、外部団体が主催するコンプライアンス、内部統制に係る研修に監査担当職員が毎年1回以上出席することにより監査機能を向上させる。

- ・67 危機管理体制及び危機管理マニュアルの見直しを行うとともに、新任教職員対象及び全教職員対象の研修を1回以上開催する。また、外部団体が主催するコンプライアンス、内部統制に係る研修に監査担当職員が1回以上出席する。

68 種々の「ガイドライン」を踏まえ、研究倫理教育や研究費不正使用防止に関する研修の受講率100%達成、構成員からの誓約書の徴取、取引業者からの誓約書の徴取等、第2期中期目標期間中に整備した研究不正防止、研究費不正使用防止に係る体制について不断の改善を行う。

- ・68 研究倫理教育や研究費不正使用防止に関する研修会を複数回開催するとともに、受講率100%を達成するために、研修未受講者への対応策を定める。

69 教職員に対して会計に関する学内規則等の研修会を新任教職員及び全教職員対象にそれぞれ年1回以上実施し、会計ルールに関する知識向上及び法令遵守の意識高揚を行うことにより、不適切な会計処理を発生させない。

- ・69 会計事務に関する説明会の内容を見直し、会計ルールに関する知識向上及び法令遵守の意識高揚に資する新たな研修会を、1回以上実施する。

70 情報システムの技術的対策を継続して実施するとともに、全構成員に対し、情報セキュリティに関する啓発活動を年1回以上行い、大学全体のセキュリティレベルを向上させる。

- ・70 現代の状況に合わせた情報セキュリティに関する具体的な啓発内容を精査し、全構成員に対して、啓発活動を1回以上行う。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照

VII 短期借入金の限度額

○ 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

868,887 千円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

IX 剰余金の使途

毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・整備の内容	予定額	財 源
嬉野台団地ライフライン再生 (ガス設備)他、 小規模改修	総額 70	施設整備費補助金(41) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(29)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

学校現場のニーズに応じた教育を推進するため、第3期中期目標期間中の女性、若手、外国籍の教員の配置方針を立てる。また、大学教員の学校現場での指導経験や関連業種の実務経験等について現状の調査を行う。また、年俸制の業績評価体制の見直しを行う。

事務職員においては、キャリアパスに応じた研修体系と年間プログラムを整備し、効率的な研修を実施するとともに、外部機関へ研修生を1名派遣する。

(参考1) 平成28年度の常勤職員数 307人

また、任期付職員数の見込み 19人

(参考2) 平成28年度の人件費総額見込み 3,081百万円(退職手当を除く。)

(別紙)

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成28年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,501
施設整備費補助金	41
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29
自己収入	1,073
授業料、入学金及び検定料収入	967
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	106
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	107
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
目的積立金取崩	0
出資金	0
計	4,751
支出	
業務費	4,574
教育研究経費	4,574
診療経費	0
施設整備費	70
船舶建造費	0
補助金等	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	107
貸付金	0
長期借入金償還金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
計	4,751

[人件費の見積り]

期間中総額3,081百万円を支出する（退職手当は除く）。

注1)「運営費交付金」のうち、当年度当初予算額3,476百万円、前年度よりの繰越額のうち使用見込額25百万円。

注2)「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、当年度予算額66百万円、前年度よりの繰越額のうち使用見込額41百万円。

2. 収支計画

平成28年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	4,684
經常費用	4,684
業務費	4,344
教育研究経費	957
診療経費	0
受託研究費等	48
役員人件費	67
教員人件費	2,420
職員人件費	852
一般管理費	175
財務費用	1
雑損	0
減価償却費	164
臨時損失	0
収益の部	4,684
經常収益	4,684
運営費交付金収益	3,387
授業料収益	790
入学金収益	149
検定料収益	32
附属病院収益	0
受託研究等収益	48
補助金等収益	0
寄附金収益	59
施設費収益	14
財務収益	1
雑益	105
資産見返運営費交付金等戻入	85
資産見返補助金等戻入	10
資産見返寄附金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	1
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩益	0
総利益	0

3. 資金計画

平成28年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,751
業務活動による支出	4,499
投資活動による支出	186
財務活動による支出	66
翌年度への繰越金	0
資金収入	4,751
業務活動による収入	4,655
運営費交付金による収入	3,476
授業料、入学金及び検定料による収入	967
附属病院収入	0
受託研究等収入	48
補助金等収入	0
寄附金収入	59
その他の収入	105
投資活動による収入	71
施設費による収入	70
その他の収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	25

(別表)

○学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

学校教育学部	640人 (うち教員養成に係る分野 640人)
学校教育研究科	人間発達教育専攻 160人 (うち修士課程 160人)
	特別支援教育専攻 60人 (うち修士課程 60人)
	教科教育実践開発専攻 90人 (うち修士課程 90人)
	教育内容・方法開発専攻 (H28募集停止) 90人 (うち修士課程 90人)
	教育実践高度化専攻 230人 (うち専門職学位課程 230人)
連合学校教育学研究科	学校教育実践学専攻 22人 (うち博士課程 22人)
	先端課題実践開発専攻 13人 (うち博士課程 13人)
	教科教育実践学専攻 45人 (うち博士課程 45人)
附属幼稚園	160人 学級数 6
附属小学校	645人 学級数 18
附属中学校	360人 学級数 9